

貸借対照表

平成29年12月31日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	66,711	流動負債	58,841
現金及び預金	3,243	短期借入金	5,175
未収入金	18,926	リース債務	136
未収手数料	1,089	未払金	3,682
貯蔵品	30	未払法人税等	342
前渡金	343	未払事業所税	40
団体前払金	7,316	未払費用	2,061
前払費用	291	団体前受金	10,224
短期貸付金	34,759	旅行預り金	18,142
立替金	349	受託販売金	14,847
繰延税金資産	201	預り金	2,348
その他の資産	165	社内預金	1,826
貸倒引当金	△ 6	その他	12
固定資産	16,977	固定負債	11,853
有形固定資産	2,259	リース債務	58
建築物	1,071	退職給付引当金	7,780
構築物	12	旅行券引換引当金	2,401
器具及び備品	231	預り保証金	1,586
土地	763	その他	25
リース資産	181	負債合計	70,694
無形固定資産	2,002	純資産の部	
借地権	39	科目	金額
ソフトウェア	1,816	株主資本	12,181
電話加入権	98	資本金	4,000
ソフトウェア仮勘定	45	資本剰余金	3,001
その他	2	資本準備金	3,001
投資その他の資産	12,715	利益剰余金	5,180
投資有価証券	1,769	利益準備金	250
関係会社株式	4,417	その他利益剰余金	4,930
長期貸付金	234	別途積立金	1,004
長期未収入金	2,008	繰越利益剰余金	3,926
差入保証金	1,383		
破産更生債権等	563	評価・換算差額等	812
繰延税金資産	2,943	その他有価証券評価差額金	706
その他の資産	85	繰延ヘッジ損益	106
貸倒引当金	△ 690		
資産合計	83,689	純資産合計	12,994
		負債・純資産合計	83,689

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成29年 1月 1日
至 平成29年12月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		
国内旅行	28,951	
海外旅行	9,569	
国際旅行	5,464	
附帯事業	1,001	44,987
営業費用		
販売費及び一般管理費		44,713
営業利益		273
営業外収益		
受取利息及び配当金	282	
為替差益	153	
その他	115	551
営業外費用		
支払利息	63	
その他	63	126
経常利益		698
特別利益		
固定資産売却益	125	
移転補償金	3	
その他	1	129
特別損失		
固定資産除却損	6	
減損損失	22	29
税引前当期純利益		799
法人税、住民税及び事業税		305
法人税等調整額		20
当期純利益		473

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成29年1月1日

至 平成29年12月31日

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,000	3,001	3,001
誤謬の訂正による累積的影響額	—	—	—
遡及処理後当期首残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	250	1,004	3,663	4,917	11,918
誤謬の訂正による累積的影響額	—	—	△210	△210	△210
遡及処理後当期首残高	250	1,004	3,452	4,706	11,707
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	473	473	473
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	473	473	473
当期末残高	250	1,004	3,926	5,180	12,181

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	593	242	835	12,754
誤謬の訂正による累積的影響額	—	—	—	△210
遡及処理後当期首残高	593	242	835	12,543
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	473
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	112	△135	△22	△22
当事業年度の変動額合計	112	△135	△22	451
当期末残高	706	106	812	12,994

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	21～50年
器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

4 収益の計上基準

- (1) 乗車券等の取扱手数料
発券日基準によっております。
- (2) 団体旅行及び企画商品の取扱手数料
帰着日基準によっております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - (ア) ヘッジ手段
為替予約取引
 - (イ) ヘッジ対象
海外地上費に係る外貨建取引（予定取引を含む）
 - ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【追加情報】

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度より適用しております。

II 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、過年度の消費税額計算に過誤があることが判明したため、誤謬の訂正を行っております。

当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首における純資産の帳簿価額に反映されており、株主資本等変動計算書の期首残高において、利益剰余金が 210 百万円減少しております。

III 貸借対照表に関する注記

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

- | | |
|------------|------------|
| (1) 短期金銭債権 | 38,904 百万円 |
| (2) 長期金銭債権 | 2,242 百万円 |
| (3) 短期金銭債務 | 8,627 百万円 |

2 担保提供資産

(1) 担保資産

科目	期末帳簿価額（百万円）	担保権の種類
預金	230	質権
建物	193	根抵当権
土地	128	根抵当権
投資有価証券	411	質権
計	963	

(2) 担保権によって担保されている債務

対応する債務はありませんが、極度額 1,250 百万円の担保権設定契約があります。

3 有形固定資産の減価償却累計額

科目	減価償却累計額（百万円）
建物	2,779
構築物	65
器具及び備品	2,841
リース資産	597
計	6,283

4 保証債務

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
日旅サービス(株)	236	JR 委託販売保証
(株)日本旅行東北	64	JR 委託販売保証
(株)エルオルト	1	航空運賃支払保証
(株)日本旅行オーエムシートラベル	38	航空運賃支払保証
エムハートツーリスト(株)	240	航空運賃支払保証
NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S.A.R.L	13 (千 EUR100)	旅行業ライセンス保証
NIPPON TRAVEL AGENCY AMERICA,INC.	86 (千 US\$758)	支払保証
NTA TRAVEL (SINGAPORE) PRIVATE LTD.	15 (千 S\$180)	支払保証
計	696	

IV 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引 14,771 百万円

営業取引以外の取引 277 百万円

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1 繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	2,385 百万円
会員権評価損	29 百万円
旅行券引換引当金	735 百万円
未払賞与	112 百万円
未払残業代	67 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	213 百万円
その他	84 百万円
繰延税金資産小計	3,629 百万円
評価性引当額	△ 120 百万円
繰延税金資産合計	3,509 百万円

2 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	311 百万円
繰延ヘッジ損益	47 百万円
その他	4 百万円
繰延税金負債合計	363 百万円
繰延税金資産の純額	3,145 百万円

VI 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	西日本旅客鉄道(株)	大阪府大阪市北区	100,000	旅客鉄道事業	直接 (79.8)	兼任 2名	JR乗車券類の受託販売	JR券の受託販売	3,620	未収手数料	209
								資金の貸付		99,939	受託販売金
								利息の受取	68	短期貸付金	34,289
								68		流動資産その他	0
子会社	(株)日本旅行オーエムシートラベル	東京都港区	240	旅行業	直接 85.1	—	当社旅行商品の委託販売	旅行商品の委託販売	1,252	未収入金	942
								資金の借入	8,575	短期借入金	1,515
子会社	日旅サービス(株)	東京都港区	190	旅行業	直接 65.8 間接 34.2	—	当社旅行商品の委託販売	旅行商品の委託販売	3,106	未収入金	774
								資金の借入	9,870	短期借入金	1,150

- (注) 1 市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。
 2 上記金額は、消費税等を含んでおりません。
 3 (株)日本旅行オーエムシートラベル及び日旅サービス(株)の未収入金期末残高は、委託販売手数料控除後の残高であります。

VII 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	216 円 57 銭
2 一株当たり当期純利益	7 円 89 銭

連 結 貸 借 対 照 表

平成29年12月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	78,851	流動負債	63,105
現金及び預金	10,333	支払手形及び未払金	6,008
受取手形及び未収入金	24,589	リース債務	139
たな卸資産	103	未払法人税等	564
団体前払金	7,551	未払事業所税	53
短期貸付金	34,289	未払費用	2,285
繰延税金資産	251	団体前受金	10,796
その他の金	1,734	受託販売金	18,562
貸倒引当金	△ 3	預り金	22,774
		社内預金	1,826
		その他	93
固定資産	18,904		
有形固定資産	2,911	固定負債	13,255
建物及び構築物	1,419	リース債務	59
土地	783	退職給付に係る負債	9,029
リース資産	183	旅行券引換引当金	2,401
その他の	525	その他	1,764
無形固定資産	2,347	負債合計	76,361
ソフトウェア	1,990		
のれん	107	純資産の部	
その他	250	科 目	金 額
投資その他の資産	13,645	株主資本	20,387
投資有価証券	7,065	資本金	4,000
差入保証金	3,052	資本剰余金	3,001
繰延税金資産	3,331	利益剰余金	13,386
その他の	709	その他の包括利益累計額	747
貸倒引当金	△ 513	その他有価証券評価差額金	724
		繰延ヘッジ損益	104
		為替換算調整勘定	59
		退職給付に係る調整累計額	△ 141
		非支配株主持分	259
資産合計	97,755	純資産合計	21,394
		負債・純資産合計	97,755

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

自 平成29年 1月 1日

至 平成29年12月31日

(単位:百万円)

科 目	金	額
営業収益		52,626
営業費用		51,763
営業利益		862
営業外収益		
受取利息	120	
為替差益	246	
持分法による投資利益	478	
その他	209	1,054
営業外費用		
支払利息	52	
その他	72	124
経常利益		1,792
特別利益		
固定資産売却益	126	
移転補償金	3	
その他	12	141
特別損失		
固定資産除却損	17	
減損損失	55	
その他	13	86
税金等調整前当期純利益		1,847
法人税、住民税及び事業税		683
法人税等調整額		△ 23
当期純利益		1,187
非支配株主に帰属する当期純利益		16
親会社株主に帰属する当期純利益		1,171

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

自 平成29年 1月 1日

至 平成29年12月31日

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,000	3,001	12,425	19,426
誤謬の訂正による累積的影響額	—	—	△210	△210
遡及処理後当期首残高	4,000	3,001	12,215	19,216
当連結会計年度中の変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,171	1,171
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,171	1,171
当期末残高	4,000	3,001	13,386	20,387

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	607	238	69	△167	748
誤謬の訂正による累積的影響額	—	—	—	—	—
遡及処理後当期首残高	607	238	69	△167	748
当連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	117	△134	△10	25	△1
当連結会計年度中の変動額合計	117	△134	△10	25	△1
当期末残高	724	104	59	△141	747

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	242	20,418
誤謬の訂正による累積的影響額	—	△210
遡及処理後当期首残高	242	20,207
当連結会計年度中の変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益	—	1,171
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	16	15
当連結会計年度中の変動額合計	16	1,186
当期末残高	259	21,394

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1 連結の範囲に関する事項

子会社34社をすべて連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社名 日旅サービス株式会社、エムハートツーリスト株式会社、株式会社
日本旅行北海道、株式会社日本旅行東北、株式会社日旅産業、
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数は4社で、株式会社ジェイアール西日本コミュニケーションズ、株式会社日本旅行・グローバルビジネストラベル、株式会社ビジネストラベルネットワーク、株式会社ジャッツであります。

(2) 持分法を適用していない関連会社数は3社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

商品・・・・・・主として移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品・・・・・・主として個別法による原価法によっております。

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 21～50年

有形固定資産その他（器具及び備品） 5年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、回収不能見込額を計上しております。

②旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①ヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引（予定取引を含む）

(ウ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内で均等償却しております。

【追加情報】

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当連結会計年度より適用しております。

II 誤謬の訂正に関する注記

当連結会計年度において、過年度の消費税額計算に過誤があることが判明したため、誤謬の訂正を行っております。

当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当連結会計年度の期首における純資産の帳簿価額に反映されており、連結株主資本等変動計算書の期首残高において、利益剰余金が 210 百万円減少しております。

III 連結貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

科目	期末帳簿価額（百万円）	担保権の種類
預金	544	質権
建物及び構築物	193	根抵当権
土地	128	
投資有価証券	411	質権
計	1,278	

(2) 担保権によって担保されている債務

対応する債務はありませんが、極度額 1,250 百万円の担保権設定契約があります。

2 有形固定資産の減価償却累計額

科目	減価償却累計額（百万円）
建物及び構築物	3,297
リース資産	609
その他	3,718
計	7,626

3 有形固定資産の減損損失累計額

連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

IV 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数（株）	当連結会計年度の増加株式数（株）	当連結会計年度の減少株式数（株）	当連結会計年度末の株式数（株）
普通株式	60,000,000	—	—	60,000,000

V 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主として日本旅行グループ全体で統合管理するグループファイナンス制度により資金を調達しております。

受取手形及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は主に店舗、事務所等の賃貸契約に伴うものであり、預託先の信用リスクは個別ごとに信用情報を把握することにより軽減を図っております。

営業債務である受託販売金、支払手形及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	10,333	10,333	—
(2) 受取手形及び未収入金	24,589	24,589	—
(3) 短期貸付金	34,289	34,289	—
(4) 投資有価証券	1,670	1,670	—
(5) 差入保証金	3,052	2,635	△417
(6) 支払手形及び未払金	(6,008)	(6,008)	—
(7) 受託販売金	(18,562)	(18,562)	—
(8) デリバティブ取引 (*2)	151	151	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び未収入金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

(6) 支払手形及び未払金、(7) 受託販売金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 5,394 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

VI 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	352 円 24 銭
2 一株当たり当期純利益	19 円 52 銭